

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 事業の成果

311 以降、当研究所はいち早く「エネルギーシフト」を社会的に提言して、破綻した従来の原子力・エネルギー政策に代わる未来志向の政策提言を行うとともに、地域での自然エネルギー事業の支援を進めて参りました。気候変動への対応・原子力・エネルギー政策の大転換期にあたって、国及び地方自治体における環境エネルギー政策を実効的な制度として導入を図ることに焦点を充てた実践的・創造的な活動を行っています。同時に地域主導型の自然エネルギー・省エネルギー事業の支援を行い、多くの地域での実践を後押ししています。また福島市に事業所を設け、東日本大震災と原子力発電所事故の被災地の一員として政策提言と地域主体のエネルギー事業をともに二本松市において進めています。

以上のとおり、当研究所は、原子力・自然エネルギー・エネルギー政策に関する最先端の知見と実践をもとに持続可能なエネルギー政策の議論を先導し続けていきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【153,343】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
持続可能なエネルギー政策の実現を目指した調査研究・政策提案、地域事業支援、国内外ネットワーク、普及啓発、助成、その他、本会の目的を達成するために必要な事業	<p>固定価格買取制度および系統制約の研究、再生可能エネルギーと持続可能な社会づくりおよび地域の合意形成に関する調査研究、日本韓国台湾のエネルギー転換に関する調査研究、</p> <p>長期的なエネルギーシナリオに基づく政策提言、地方自治体の再生可能エネルギー政策の現状に関する調査研究、</p> <p>再生可能エネルギー熱利用および地域熱供給の研究と地域での導入検討、</p> <p>各地の再生可能エネルギー事業化の支援と知見および課題の共有、上記課題についてのシンポジウムやセミナーによる市民への普及啓発</p>	通年	当法人事務所、その他東京都内、福島県、長野県、宝塚市、その他国内外	20名	東京都、福島県、長野県、宝塚市、その他国内外各地の住民等、特定多数	各地域の住民等、不特定多数	153,343千円

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
不動産賃貸業	地域活性化や持続可能な社会づくりに貢献することを目的とする事業者に対する事務所の貸出	通年	東京	1名	0千円

活動計算書

2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	930,000		930,000
団体正会員受取会費	100,000		100,000
賛助会員受取会費	426,000		426,000
団体賛助会員受取会費	80,000		80,000
2. 受取寄付金	1,381,000		1,381,000
3. 受取助成金等	3,468,000		3,468,000
持続化給付金ほか			
4. 事業収益			
売上高（書籍、講演、売電収入など）	2,366,498		2,366,498
受託事業収益	227,507,259		227,507,259
家賃収入	4,146,720	726,000	4,872,720
5. その他の収益			
受取利息	326		326
受取配当金	4,880,000		4,880,000
為替差益	50		50
雑収入	63,047		63,047
経常収益計	245,348,900	726,000	246,074,900
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	29,373,850		29,373,850
雑給	752,250		752,250
法定福利費	4,056,367		4,056,367
通勤交通費	79,228		79,228
人件費計	34,261,695	0	34,261,695
(2) その他経費			
著書仕入	376,774		376,774
資金調達費	396,000		396,000
支払報酬	2,459,570		2,459,570
会議費	212,395		212,395
新聞図書費	122,729		122,729
業務委託費	109,228,414		109,228,414
支払手数料	205,610		205,610
減価償却費	262,474		262,474
発送費	42,059		42,059
消耗品費	728,541		728,541
交際接待費	105,762		105,762
旅費交通費	2,832,781		2,832,781
通信費	435,440		435,440
地代	747,740		747,740
租税公課	49,200		49,200
広告宣伝費	176,247		176,247
長期前払費用償却費	672,367		672,367
雑費	27,484		27,484
その他経費計	119,081,587	0	119,081,587
事業費計	153,343,282	0	153,343,282
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	6,000,000		6,000,000
給料手当	5,700,000		5,700,000
法定福利費	2,594,045		2,594,045
通勤交通費	81,288		81,288
福利厚生費	356,882		356,882
人件費計	14,732,215	0	14,732,215
(2) その他経費			
旅費交通費	30,954		30,954
通信費	651,110		651,110
発送費	1,864		1,864
交際接待費	26,800		26,800
会議費	4,952		4,952
水道光熱費	344,609		344,609
消耗品費	2,707,315		2,707,315
租税公課	10,684,850		10,684,850
支払手数料	98,490		98,490
諸会費	579,000		579,000
リース料	632,328		632,328
外注費	44,000		44,000
支払報酬	861,117		861,117
修繕維持費	424,660		424,660
新聞図書費	9,800		9,800
賃借料	648,720		648,720
減価償却費	3,527,276		3,527,276
雑費	23,940		23,940
支払利息	3,460,515		3,460,515
その他経費計	24,762,300	0	24,762,300
管理費計	39,494,515	0	39,494,515
経常費用計	192,837,797	0	192,837,797
当期経常増減額	52,511,103	726,000	53,237,103
経理区分振替額	726,000	△ 726,000	0
税引前当期正味財産増減額	53,237,103	0	53,237,103
法人税・住民税および事業税			142,000
当期一般正味財産増減額			53,095,103
前期繰越一般正味財産額			168,205,269
次期繰越一般正味財産額			221,300,372

法人名： 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

貸借対照表

2021年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	37,032,676	
立替金	11,920,315	
未収金	31,208,583	
前払費用	16,906,340	
仮払金	100,000	
棚卸資産	1,384,575	
預け金	996,496	
流動資産合計		99,548,985
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	74,006,289	
建物附属設備	3,107,655	
工具器具備品	3,745,458	
土地	134,420,000	
有形固定資産計	215,279,402	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	932,826	
無形固定資産計	932,826	
(3)投資その他の資産		
投資有価証券	3,350,015	
出資金	55,110,000	
差入保証金	71,600,000	
長期前払費用	336,189	
投資その他の資産計	130,396,204	
固定資産合計		346,608,432
資産合計		446,157,417
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	19,670,630	
前受金	27,362,360	
預り金	68,518	
仮受金	7,899	
未払法人税等	142,000	
未払消費税等	7,202,600	
社保等預り金	75,821	
流動負債合計		54,529,828
2. 固定負債		
長期借入金	170,327,217	
固定負債合計		170,327,217
負債合計		224,857,045
III 正味財産の部		
前期繰越一般正味財産額	168,205,269	
当期一般正味財産増減額	53,095,103	
次期繰越一般正味財産額		221,300,372
正味財産合計		221,300,372
負債及び正味財産合計		446,157,417

2020年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、法人税法上の最終仕入原価法に基づきます。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	80,441,617			80,441,617	△ 6,435,328	74,006,289
建物付属設備	4,146,336	0		4,146,336	△ 1,038,681	3,107,655
工具器具備品	8,589,466	0		8,589,466	△ 4,844,008	3,745,458
土地	134,420,000			134,420,000		134,420,000
無形固定資産						
ソフトウェア	1,201,476	665,392		1,866,868	△ 934,042	932,826
投資その他の試算						
投資有価証券	3,350,015			3,350,015		3,350,015
出資金	42,010,000	13,100,000	0	55,110,000		55,110,000
差入保証金	21,600,000	50,000,000	0	71,600,000		71,600,000
長期前払費用	5,042,758			5,042,758	△ 4,706,569	336,189
合 計	300,801,668	63,765,392	0	364,567,060	△ 17,958,628	346,608,432

3. 長期前払費用償却費の内訳
当期における長期前払費用償却費の内訳は下記の通りです。

(単位:円)

内訳	
長期前払費用償却	
グリーン熱設備利用料	672,367
	672,367

4. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は221,300,372円ですが、このうち、使途が制約された正味財産は0円です。従って使途が制約されていない正味財産は221,300,372円です。

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
持続化給付金及びテレワーク助成金	0	3,468,000	3,468,000	0	
合計	0	3,468,000	3,468,000	0	

法人名： 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

財産目録

2021年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
PayForex	13,525	
paypal	304,864	
普通預金三井住友銀行	30,549,833	
普通預金西武信用金庫	2,188	
ゆうちょ銀行 通常預金	1,788,963	
ゆうちょ銀行 振替口座	597,711	
普通預金三井住友銀行	829,994	
普通預金三井住友銀行	1,007	
城南信用金庫	2,934,570	
外貨預金三井住友銀行	2,707	
外貨預金三井住友銀行	63	
ろうきん	7,251	
立替金	11,920,315	
丸森開発/野辺山開発	10,178,077	
二本松開発	784,172	
宮下農場	530,339	
その他	427,727	
未収金	31,208,583	
委託事業契約金	29,547,572	
その他	82,059	
2013年度未収金	1,578,952	
前払費用	16,906,340	
野辺山開発	13,540,478	
メンバーズ	2,022,412	
その他	1,343,450	
仮払金(お釣り用)	100,000	
預け金(配当金源泉税)	996,496	
棚卸資産(販売用図書)	1,384,575	
流動資産合計		99,548,985
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	74,006,289	
建物付属設備	3,107,655	
工具器具備品	3,745,458	
土地	134,420,000	
有形固定資産	215,279,402	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	932,826	
無形固定資産計	932,826	
(3)投資その他の資産		
投資有価証券(会津電力ほか)	3,350,015	
出資金	55,110,000	
富岡復興ソーラー	15,000,000	
おひさまエネルギーファンド	7,800,000	
グリーンエネルギー豊浦合同会社	5,000,000	
ファーマーズエナジー株式会社	3,750,000	
二本松営農ソーラー㈱	10,000,000	
PCE	2,000,000	
その他	11,560,000	
差入保証金	71,600,000	
野辺山開発	71,600,000	
長期前払費用	336,189	
グリーン熱設備利用料	336,189	
投資その他の資産計	130,396,204	
固定資産合計		346,608,432
資産合計		446,157,417
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	19,670,630	
給料・社会保険料	3,168,720	
熊エコロミ	2,310,000	
その他の経費	14,191,910	
前受金(さくらソーラー-SPC管理ほか)	27,362,360	
預り金	68,518	
仮受金(誤入金)	7,899	
未払法人税等	142,000	
未払消費税等	7,202,600	
社保預り金(雇用保険)	70,921	
源泉所得税預り金	4,900	
流動負債合計		54,529,828
2. 固定負債		
長期借入金(城南信金)	170,327,217	
固定負債合計		170,327,217
負債合計		224,857,045
正味財産		221,300,372

年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	イイダ テツナリ	[REDACTED]	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
		飯田 哲也			
2	○理事・監事	スズキ トオル		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鈴木 亨			
3	○理事・監事	ナカジマ マサル		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中島 大			
4	○理事・監事	マツバラ ヒロナオ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松原 弘直			
5	○理事・監事	ソーレン・ ハーマンセン		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		Soren Hermansen			
6	○理事・監事	シバ クニオ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		柴 邦生			
7	○理事・監事	アスカ ジュセン	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		明日香寿川			
8	○理事・監事	ササキ ヒロシ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		佐々木寛			
9	○理事・監事	ヤマシタ ノリアキ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		山下 紀明			

事業報告用

10	○理事・監事	タジマ マコト		令和2年 4月1日	年 月 日
		田島 誠		令和3年 3月 31日	年 月 日
11	○理事・監事	カネコ マサル		令和2年 4月1日	年 月 日
		金子 勝		令和3年 3月 31日	年 月 日
12	○理事・監事	ニシジマ ヨシナリ		令和2年 4月1日	年 月 日
		西嶋 能成		令和3年 3月 31日	年 月 日
13	理事・○監事	カワイ ヒロユキ		令和2年 4月1日	年 月 日
		河合 弘之		令和3年 3月 31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）


特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	飯田 哲也	[Redacted]
2	鈴木 亨	
3	柴 邦生	
4	中島 大	
5	松原 弘直	
6	明日香 壽川	
7	佐々木 寛	
8	田島 誠	
9	山下 紀明	
10	西嶋 能成	
11		
12		

監 査 報 告 書

2021年7月2日

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所
代表理事 飯田 哲也 様

監事 河合 弘之 

私たちは、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所の 2020 年度（2020 年度：2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の業務監査及び会計監査を実施した。

業務監査（理事の業務執行の状況に関する監査）に当たっては、理事会他の会議に出席し、必要と認める場合には質問をおこない、意見を表明した。

会計監査（財産の状況に関する監査）に当たっては、財産の実在性を中心に、帳簿、証拠書類等の閲覧、照合、質問を行った。

これらの監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は、NPO 法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の方法によって適正に処理されているものと認められた。

ここに、私たちは、上記期間に係る事業報告書が、同法人の業務執行の状況を示し、計算書類が 2021 年 3 月 31 日における財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以 上